

財政福祉委員会 説明資料

今後の財政見通しについて

目 次

	頁
1 今後の財政収支見通し -----	1
2 平成30年度予算の財源配分の考え方 -----	4

平成29年9月8日

財 政 局

1 今後の財政収支見通し

(1) 一般会計収支見通し

(単位：億円)

区 分		平成29年度 予算	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
入	市 税	5,111	5,650	5,787	5,758	5,679
	減 税 前	5,228	5,769	5,908	5,875	5,795
	減 税 額	△ 117	△ 119	△ 121	△ 117	△ 116
	市 債	776	965	930	793	737
	うち 臨時財政対策債	(300)	(286)	(286)	(286)	(286)
	そ の 他	5,825	5,477	5,340	5,297	5,372
	うち 地方交付税	(70)	(97)	(97)	(97)	(97)
	計	11,712	12,092	12,057	11,848	11,788
出	人 件 費	2,628	2,658	2,684	2,694	2,690
	扶 助 費	2,988	3,045	3,075	3,103	3,131
	公 債 費	1,287	1,288	1,297	1,293	1,262
	投資的経費	902	1,249	1,141	956	929
	そ の 他	3,907	3,919	3,959	3,926	3,941
	計	11,712	12,159	12,156	11,972	11,953
差引収支		—	△ 67	△ 99	△ 124	△ 165

(2) 収支見通しの作成方法

区 分		説 明
歳 入	市 税	平成30年度は直近の経済情勢等を勘案して推計し、平成31年度以降は内閣府が公表した「中長期の経済財政に関する試算」で示された名目経済成長率の見通し等を勘案して各年度の税収の伸びを見込む
	市 債	歳出に合わせて現行の充当率で積算
	地方交付税、 臨時財政対策債	地方交付税及び臨時財政対策債（地方交付税の振替分）は、平成29年度見込とし、平成31年度以降も同額
	そ の 他	歳出に合わせて増減するもの及び臨時収入は積算し、それ以外は平成29年度予算を参考に推計
歳 出	人 件 費	退職手当は所要額、その他は平成29年度予算に定昇分等を勘案し推計
	公 債 費	市債発行額に応じ積算
	投 資 的 経 費	債務負担行為等により事業費が確定しているものは所要額、その他は平成29年度予算を参考に推計
	扶 助 費、そ の 他	債務負担行為等により事業費が確定しているもの、員数の伸び等により年度毎に増減がある事業は積算し、その他は平成29年度予算を参考に推計

(3) 収支不足への取り組み

(単位：億円)

区 分	平成29年度 予算	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
行財政改革の取り組み	64	42	87	124	165
經常分	39	32	77	124	165
臨時分等	(25)	(10)	(10)	(-)	(-)
歳出の削減	44	40	87	124	165
内部管理事務等の見直し	34				
うち臨時分等	(5)				
事務事業の見直し	6				
うち臨時分等	(4)				
公の施設等の見直し	3				
外郭団体に関する見直し	1				
歳入の確保	17				
うち臨時分等	(16)				
人件費関係分	3				
定員の見直し	3	2			
その他人件費の見直し	0	-			
うち臨時分等	(0)	(-)			
財源対策	25	25	12	-	-
貸付金の返還	25	25	12	-	-
合 計	89	67	99	124	165

(参考) 過去3年間における經常分の行財政改革の取り組みは、平成26年度は30億円、平成27年度は33億円、平成28年度は45億円である。

一般会計市債現在高年度末 見込み	16,413	16,442	16,307	16,158	15,973
---------------------	--------	--------	--------	--------	--------

2 平成30年度予算の財源配分の考え方

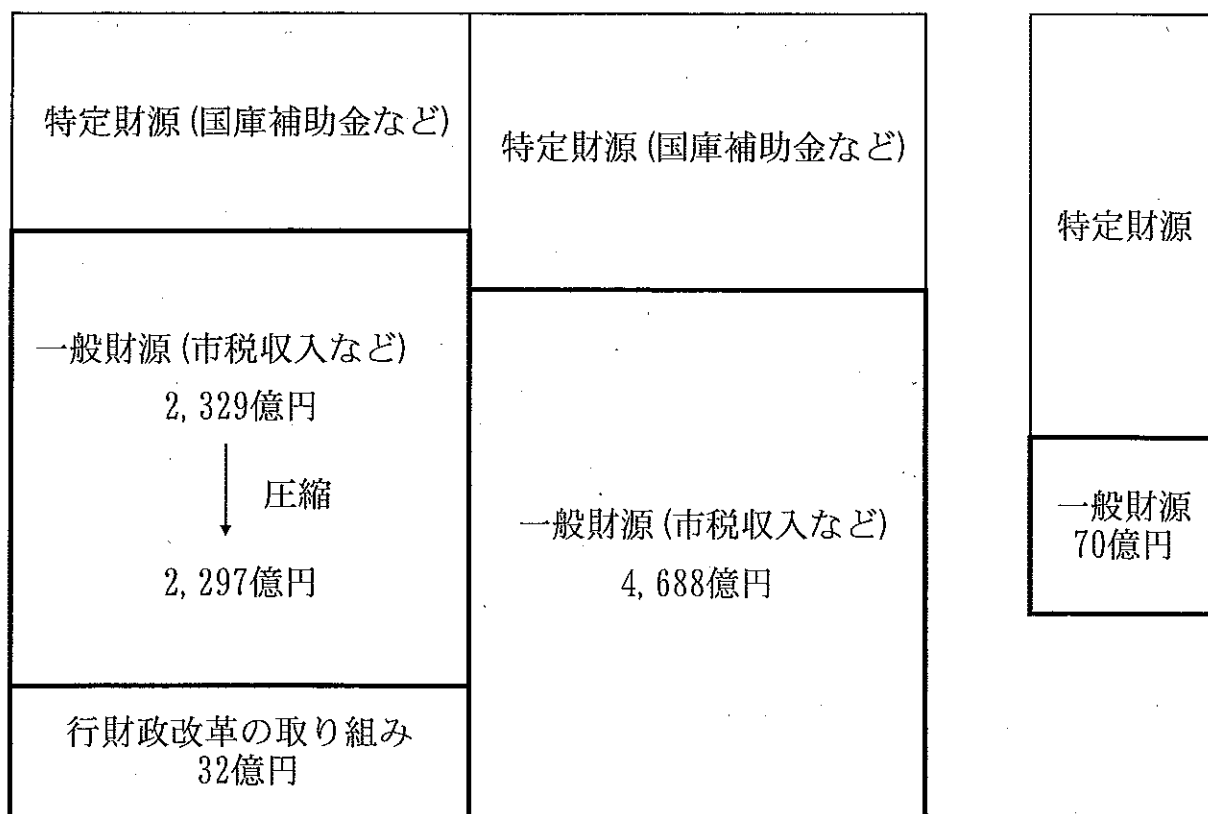
以下の経費区分により、一般財源を配分

- ①経常経費
 - ②経常化している政策経費
 - ③法定事業・債務負担行為等経費 → 所要見込額を配分
 - ④臨時・政策経費必要額 → 70億円を留保
- } 事務事業の積極的なシフト、見直しを促し、
財源不足に対応するため、圧縮して配分

①経常経費
②経常化している政策経費

③法定事業・
債務負担行為等経費

④臨時・政策
経費必要額

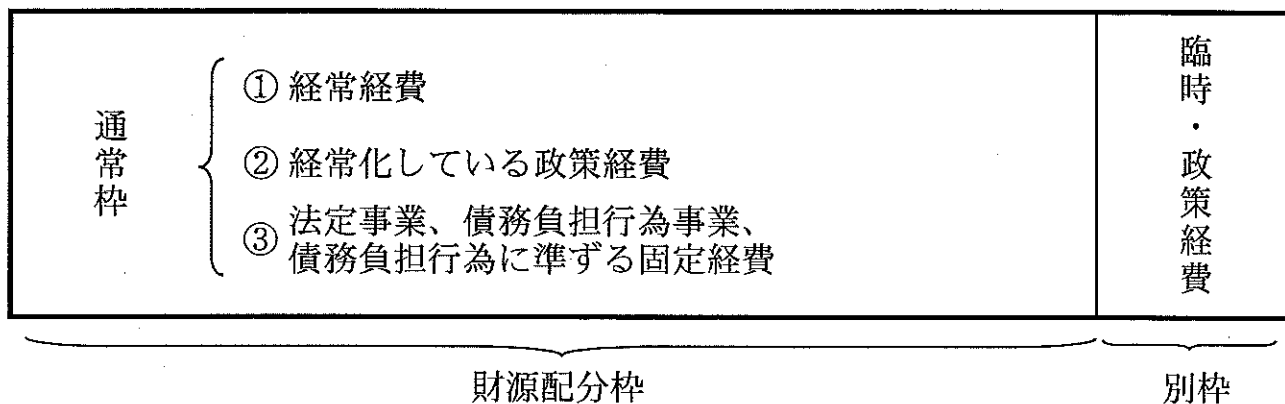


経費圧縮の考え方

- ・ 人件費…計画的な定員管理等による削減額
- ・ 扶助費、維持補修費…圧縮なし (㉑圧縮なし、㉒圧縮なし)
- ・ 貸付金…△5% (㉑△5%、㉒△5%)
- ・ 投資的経費、物件費、補助費等…△10% (㉑△10%、㉒△10%)

〈参考〉 経費区分について

1 概念図



2 経費区分別の主な事業

[通常枠]

経 費 区 分	主 な 事 業
経常経費	人件費、庁用経費、施設運営費など
経常化している 政策経費	各種助成制度、ごみ処理経費など
法定事業	生活保護扶助費、障害者自立支援制度、 子どものための教育・保育給付等、児童手当など
債務負担行為事業	焼却工場の整備、公営住宅の建設など
債務負担行為に 準ずる固定経費	公債費、退職手当、国直轄道路事業負担金など

[臨時・政策経費]

臨時・政策的な事業で、各局が通常枠とは別に要求し、個別に査定を行う経費